

全員協議会資料

令和3年2月12日

財 政 部

盛岡市中期財政見通し

(令和3年度～令和7年度)

令和3年2月

盛 岡 市

<目 次>

I	財政の状況	1
1	決算の状況（普通会計）	1
(1)	歳入決算の状況	1
(2)	歳出決算の状況	2
2	市債及び公債費の状況	3
(1)	市債発行額及び市債依存度の推移	3
(2)	年度末市債残高及び公債費の推移	4
3	基金の状況	5
4	各種財政指標の状況	6
II	財政の見通し	7
1	策定期間	7
2	対象会計	7
3	見通し策定に係る設定条件等	7
(1)	基本的事項	7
(2)	前提条件	7
(3)	各項目の推計方法	7
(4)	財政の見通し	8
4	財政収支見通しの状況	9
(1)	歳入	9
(2)	歳出	11
(3)	まとめ	14
III	今後の財政運営	15
1	安定した自主財源の確保	15
2	民間資金等の活用	15
3	公共施設アセットマネジメントの推進	15
4	事務事業の見直し	15
5	市債の抑制	15
6	基金の活用	16
7	その他	16

I 財政の状況

1 決算の状況（普通会計）

（1）歳入決算の状況（表1）

各年度の歳入決算の構造を見ますと、自主財源が依存財源を下回る状況が続いております。

自主財源の構成としては、概ね45%～47%程度で推移しているところですが、令和元年度には、小中学校等の空調設備整備事業などの実施により、例年より国庫支出金や市債などの依存財源が増えたことにより、44.8%になっています。

また、令和2年度には、特別定額給付金事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付に伴う依存財源の増によって自主財源は34.2%となる見込みです。

自主財源の主要部分である市税の構成比は、36%～38%程度で安定的に推移しております。

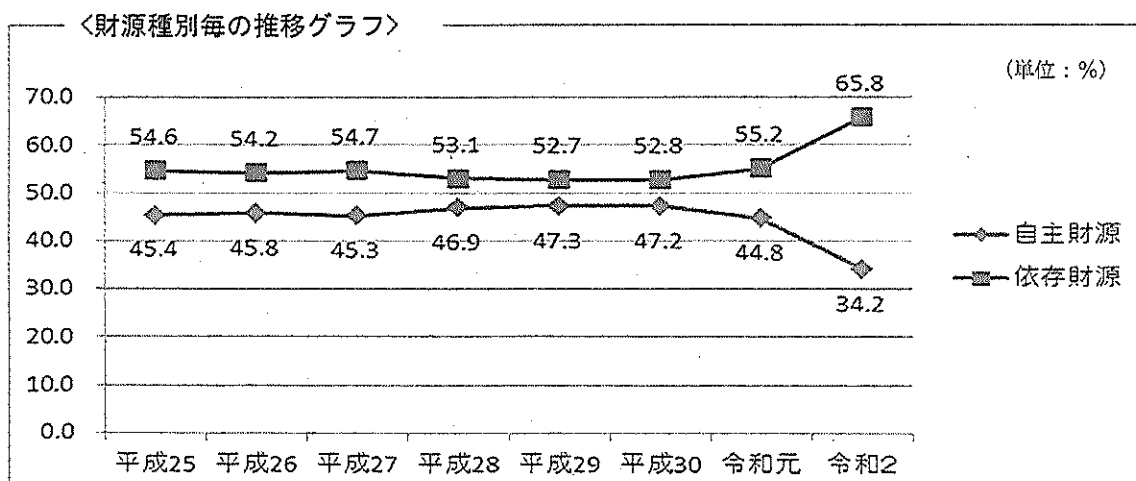
また、依存財源のうち、地方交付税の割合が平成25年度は16%を超えていましたが、交付額の減少傾向などから、12%を割りこむ状況となっています。

【表1】 歳入決算の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
自主財源	49,954 45.4	51,561 45.8	51,921 45.3	53,045 46.9	52,407 47.3	52,932 47.2	52,390 44.8	51,702 34.2
市税	41,983 38.1	42,973 38.2	42,143 36.7	42,773 37.8	42,670 38.5	42,744 38.1	43,150 36.9	42,854 28.3
その他自主財源	7,971 7.2	8,588 7.6	9,778 8.5	10,272 9.1	9,737 8.8	10,188 9.1	9,240 7.9	8,848 5.9
依存財源	60,156 54.6	60,939 54.2	62,768 54.7	60,040 53.1	58,479 52.7	59,136 52.8	64,566 55.2	99,669 65.8
地方交付税	17,850 16.2	16,703 14.8	15,238 13.3	14,719 13.0	13,988 12.6	13,339 11.9	13,948 11.9	13,678 9.0
国庫支出金	20,234 18.4	20,905 18.6	20,213 17.6	20,262 17.9	19,680 17.7	19,581 17.5	21,761 18.6	55,663 36.8
市債	11,791 10.7	12,274 10.9	12,844 11.2	11,096 9.8	10,479 9.4	11,513 10.3	13,876 11.9	11,775 7.8
その他依存財源	10,281 9.3	11,057 9.8	14,473 12.6	13,963 12.3	14,332 13.0	14,703 13.1	14,981 12.8	18,553 12.2
合 計	110,110	112,500	114,689	113,085	110,886	112,068	116,956	151,371

(注) 令和2年度の数値は、決算見込額（令和2年12月補正段階）である。
下段は、構成比である。



(2) 歳出決算の状況(表2)

各年度の歳出決算の構造を見ますと、義務的経費については、扶助費が増加した一方で、公債費が減少傾向にあったことから、割合としては、ほぼ横ばいで推移しています。

また、投資的経費については、平成28年いわて国体開催に係る施設整備が終了した後は減少傾向にありましたが、公共施設の大規模改修工事の本格化や、令和元年度の小中学校の空調設備整備工事の実施などにより、再び増加に転じています。

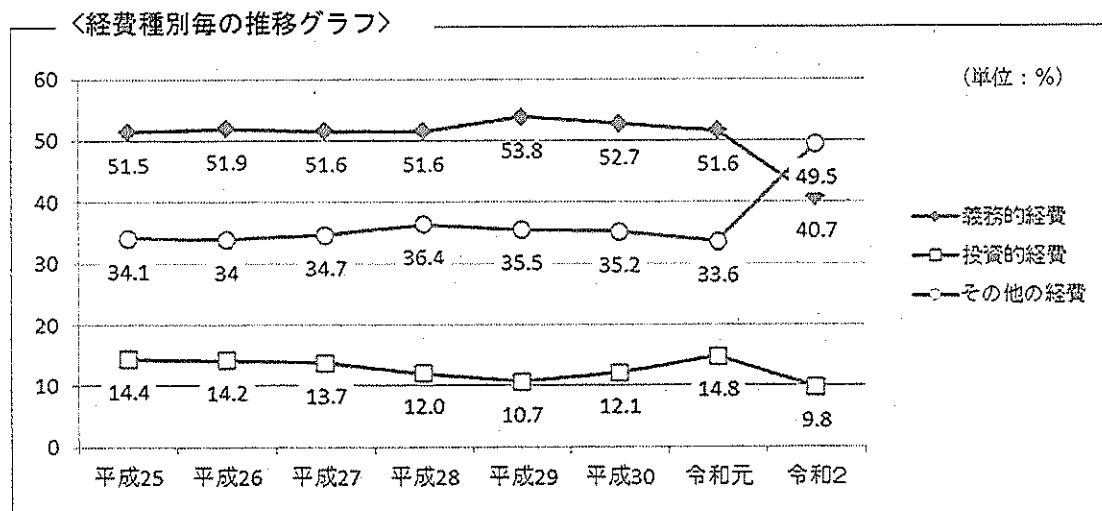
なお、令和2年度の「その他」経費の大幅な増加については、新型コロナウイルス感染症に伴う、特別定額給付金の支給に係る経費などが含まれているためです。

【表2】歳出決算の状況

区 分		平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
義務的経費		55,861	57,058	58,076	57,576	58,798	58,147	59,876	61,667
		51.5	51.9	51.6	51.6	53.8	52.7	51.6	40.7
	人件費	15,143	15,850	16,535	15,363	15,346	14,861	14,829	16,166
		14.0	14.4	14.7	13.8	14.0	13.5	12.8	10.7
	扶助費	26,521	27,886	28,611	29,751	30,885	30,846	32,689	33,059
		24.4	25.3	25.4	26.7	28.3	28.0	28.2	21.8
	公債費	14,197	13,322	12,930	12,462	12,567	12,440	12,358	12,442
		13.1	12.1	11.5	11.2	11.5	11.3	10.7	8.2
投資的経費		15,674	15,575	15,464	13,366	11,648	13,398	17,194	14,788
		14.4	14.2	13.7	12.0	10.7	12.1	14.8	9.8
	普通建設	15,127	14,699	15,351	13,331	11,596	13,193	17,185	14,683
		13.9	13.4	13.6	12.0	10.6	11.9	14.8	9.7
	災害復旧	547	876	113	35	52	205	9	105
		0.5	0.8	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1
	失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費		36,994	37,374	39,032	40,582	38,810	38,780	38,929	74,916
		34.1	34.0	34.7	36.4	35.5	35.2	33.6	49.5
	物件費	12,986	13,593	13,432	13,010	14,217	13,043	13,629	15,721
		12.0	12.4	11.9	11.7	13.0	11.8	11.7	10.4
	補助費等	11,666	11,499	12,724	12,867	12,242	12,050	12,213	45,450
		10.7	10.5	11.3	11.5	11.2	10.9	10.5	30.0
	その他	12,342	12,282	12,876	14,705	12,351	13,687	13,087	13,745
		11.4	11.2	11.4	13.2	11.3	12.4	11.3	9.1
合 計	108,529	110,007	112,572	111,524	109,256	110,325	115,999	151,371	

(注) 令和2年度の数値は、決算見込額(令和2年12月補正段階)である。

下段は、構成比である。



2 市債及び公債費の状況

(1) 市債発行額及び市債依存度の推移(表3)

市債の発行額では、臨時財政対策債については、概ね横ばいから減少傾向で推移しており、令和2年度には平成25年度と比べて24.3%減の41億2千9百万円となる見込みです。

臨時財政対策債を除く事業債については、平成30年度以降に公共施設の保有最適化・長寿命化計画に基づく施設の大規模改修を本格化させたことなどにより増加傾向にあります。

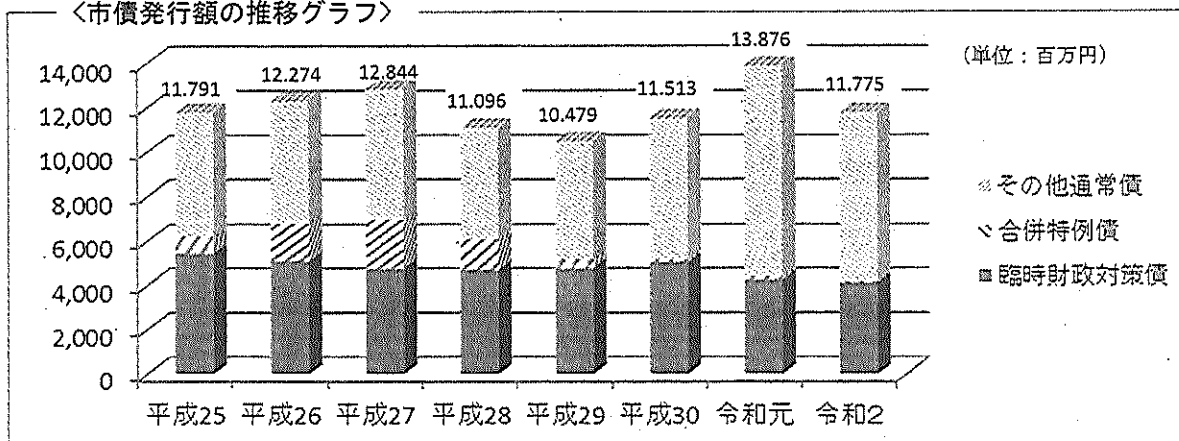
市債依存度については、各年度において、盛岡市総合計画実施計画の自治体経営の取組に定める、「臨時財政対策債を除いた歳入総額の8%以内での借入れ」を目標としており、概ね達成できているところですが、令和元年度においては、空調設備整備事業債の発行額が大きかったことにより未達成となりました。

【表3】市債発行額及び市債依存度の推移

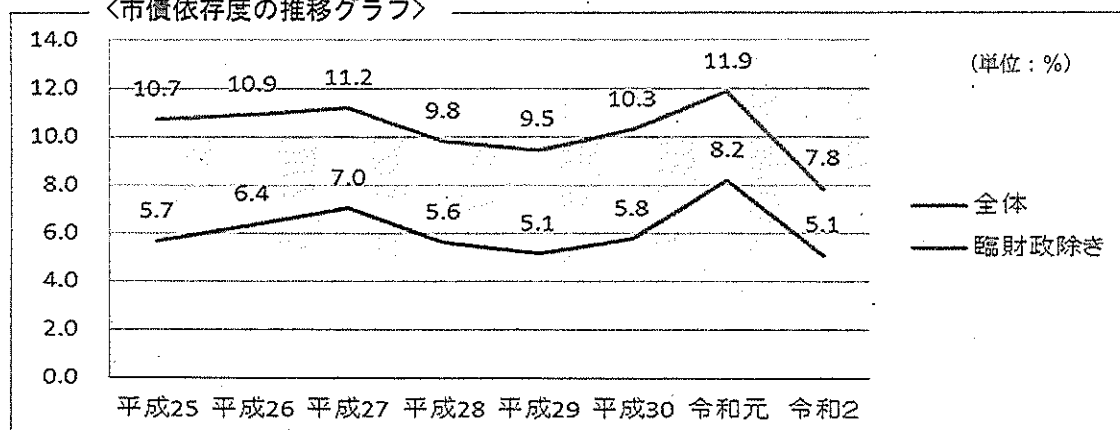
(単位：百万円, %)								
区 分	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
市債発行額	11,791	12,274	12,844	11,096	10,479	11,513	13,876	11,775
増減率	△ 8.3	4.1	4.6	△ 13.6	△ 5.6	9.9	20.5	△ 15.1
臨時財政対策債	5,457	5,113	4,777	4,719	4,776	5,041	4,275	4,129
事業債	6,334	7,161	8,067	6,377	5,703	6,472	9,601	7,646
うち合併特例債	800	1,695	2,215	1,386	446	172	175	71
市債依存度	10.7	10.9	11.2	9.8	9.5	10.3	11.9	7.8
臨時財政対策債	5.0	4.5	4.2	4.2	4.3	4.5	3.7	2.7
臨時財政対策除き	5.7	6.4	7.0	5.6	5.1	5.8	8.2	5.1
小計	5.0	4.5	4.2	4.2	4.3	4.5	3.7	2.7
事業債	5.8	6.4	7.0	5.6	5.1	5.8	8.2	5.1
うち合併特例債	0.7	1.5	1.9	1.2	0.4	0.2	0.1	0.0

(注) 令和2年度の数値は、決算見込額(令和2年12月補正段階)である。

＜市債発行額の推移グラフ＞



＜市債依存度の推移グラフ＞



(2) 年度末市債残高及び公債費の推移 (表4)

令和元年度末の市債残高を見ますと、平成25年度末残高と比較し、32億4千万円増加となっています。これは、平成30年度以降に本格化した公共施設の保有最適化・長寿命化計画に基づく施設の大規模改修事業や、小中学校への空調設備整備事業のほか、臨時財政対策債の残高が増加したことによるものです。

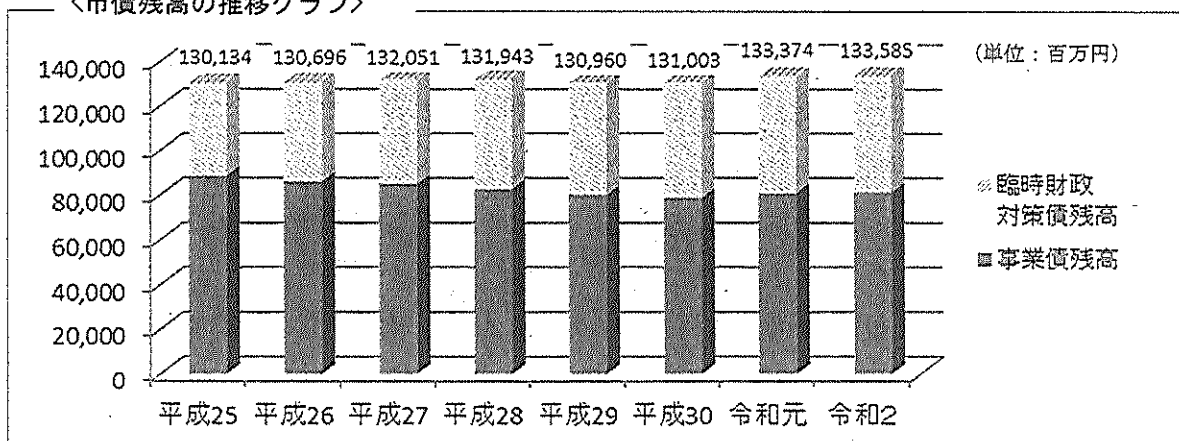
また、公債費は、利率見直しにより利息や、臨時財政対策債を除いた事業債の償還額減少に伴って、減少傾向で推移してきましたが、近年は、臨時財政対策債に係る償還額の増加によって横ばいの状況になっています。

【表4】年度末市債残高及び公債費の推移

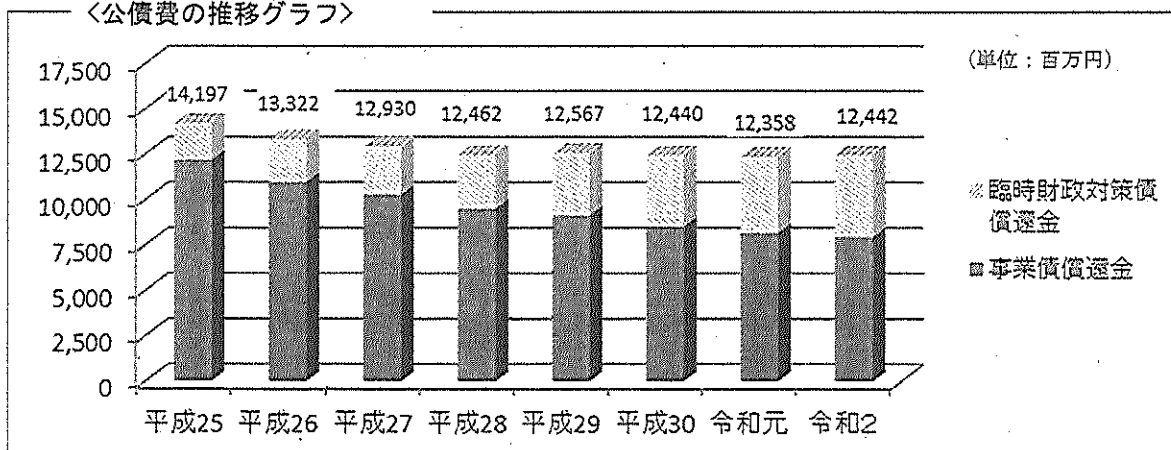
		(単位：百万円、%)							
区 分		平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
市債残高		130,134	130,696	132,051	131,943	130,960	131,003	133,374	133,585
	増減率	△ 0.5	0.4	1.0	△ 0.1	△ 0.7	0.0	1.8	0.2
	臨時財政対策債分	41,465	44,603	47,085	49,158	50,797	52,184	52,488	52,307
公債費		14,197	13,322	12,930	12,462	12,567	12,440	12,358	12,442
	増減率	△ 4.0	△ 6.2	△ 2.9	△ 3.6	0.8	△ 1.0	△ 0.7	0.7
	臨時財政対策債分	2,018	2,350	2,648	2,966	3,429	3,911	4,192	4,512

(注) 令和2年度の数值は、決算見込額(令和2年12月補正段階)である。

〈市債残高の推移グラフ〉



〈公債費の推移グラフ〉



3 基金の状況（表5）

財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金の主要3基金の合計額で見ますと、平成28年度をピークに減少傾向で推移しています。

公共施設等整備基金については、公共施設の長寿命化計画に基づく大規模改修工事等の実施に備えて、平成28年度の財政調整基金からの10億円の振替のほか、前年度からの繰越金の一部の積立てなどを行ったうえで、平成30年度からの工事の本格化に対応しています。

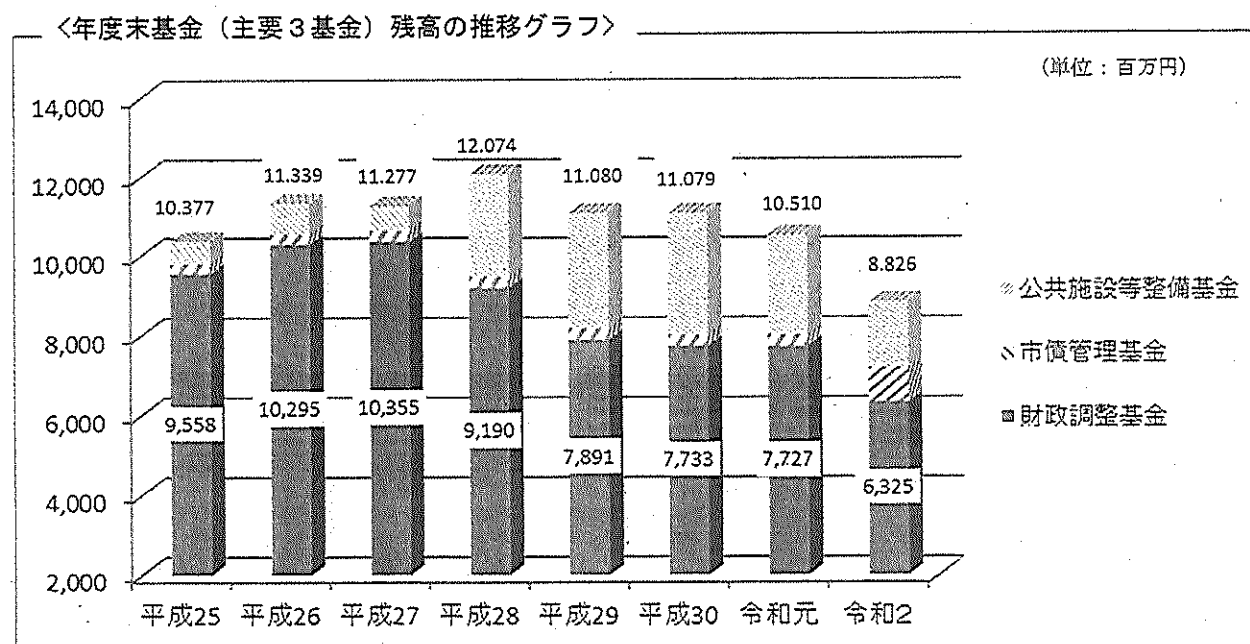
また、財政調整基金については、年度間の財源調整のほか、平成29年度には大雪に伴う繰入れの増により、また、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の対策事業実施に係る繰入れの増などにより、基金残高の減少が見込まれています。

【表5】年度末基金残高の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
財政調整基金	9,558	10,295	10,355	9,190	7,891	7,733	7,727	6,325
市債管理基金	274	276	299	305	308	307	306	862
公共施設等整備基金	545	768	623	2,579	2,881	3,039	2,477	1,640
小 計	10,377	11,339	11,277	12,074	11,080	11,079	10,510	8,826
その他特定目的基金	1,316	1,419	1,582	1,892	2,076	2,218	2,467	3,088
合 計	11,693	12,758	12,859	13,966	13,156	13,297	12,977	11,914

(注) 令和2年度の数値は、決算見込額（令和2年12月補正段階）である。



4 各種財政指標の状況（表6）

市の財政指標を見ますと、経常収支比率、公債費比率及び公債費負担比率のうち、公債費比率及び公債費負担比率は減少を続けています。しかし、経常収支比率は扶助費の増加の影響によって上昇傾向にあり、財政の柔軟性が懸念されていますことから、今後とも自主財源の確保やコスト削減などの財政健全化に向けた取り組みが不可欠となっています。

【表6】各種財政指標の推移

区 分	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
経常収支比率	92.9	93.2	94.6	92.3	94.4	95.1	96.3	96.3
公債費比率	15.1	13.1	12.8	11.7	11.4	11.2	10.9	10.6
公債費負担比率	18.7	17.6	16.9	16.3	16.7	16.5	16.4	16.6

（注） 経常収支比率は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含めて算出した率である。

◇経常収支比率

市税や地方交付税などの経常的な一般財源に対して、人件費や公債費など毎年経常的に支出される経費の割合。この割合が小さいほど財政需要に対し余裕があり、逆に大きいと財政の弾力性を失うことになります。

◇公債費比率

公債費の一般財源に占める割合。

◇公債費負担比率

公債費に充てられた一般財源の額の、一般財源総額に占める割合。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

Ⅱ 財政の見通し

1 策定期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

2 対象会計

普通会計

3 見通し策定に係る設定条件等

今後の経済状況の見通しを踏まえ、現行制度のもとで、財政収支がどのように推移するか、一定の条件を設定したうえで、試算しております。

(1) 基本的事項

今回の財政見通し算定に当たり、財政フレームにつきましては、令和元年度決算における市税、地方交付税、臨時財政対策債による一般財源枠をベースとしております。

※) 国の「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(骨太の方針 2018)で位置づけられている、2019年度(令和元年度)から2021年度(令和3年度)までの地方一般財源総額については、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとの方針は期限を迎えますが、これまで同方針が更新されてきた経緯を踏まえ、令和元年度をベースとした財政フレームとしたものです。

(2) 前提条件

- ① 各種行財政制度は、現行制度に基づきます。
- ② 歳入、歳出の算定は、原則として「令和3年度＝基準年度」とし、3年度の当初予算額を基礎として、過去の推移(増加率)を基に推計又は積み上げを行いました。また、新型コロナウイルス感染症に係るものを含め、令和3年度単年度実施の事業分については、該当する事業費を減額した上で積算を実施しました。
- ③ 計画期間中の経済成長率は、「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年1月21日内閣府)の「ベースラインケース」を基礎としています。
- ④ 令和4年度以降の新型コロナウイルス感染症に伴う事業については、今後の感染状況によって対象事業の内容や財源が大きく変わることが考えられるため、2年度に実施した中小事業者等の借入に係る信用保証料及び利子補給のみを見込んでいます。

(3) 各項目の推計方法

別紙(17ページ)のとおり

(4) 財政の見通し

(単位 百万円)

区 分		平成 30 年 度				令和 元 年 度				令和 2 年 度				令和 3 年 度			
		決算額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	決算額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	決算 見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比
歳入	地 方 税	42,744	42,744	0.2	38.1	43,150	43,150	0.9	36.9	42,854	42,854	△ 0.7	28.3	40,224	40,224	△ 6.1	33.9
	地 方 交 付 税	13,339	13,339	△ 4.6	11.9	13,948	13,948	4.6	11.9	13,678	13,678	△ 1.9	9.0	14,462	14,462	5.7	12.2
	国 庫 支 出 金	19,581	25	△ 0.5	17.5	21,761	277	11.1	18.6	55,663	1	155.8	36.8	21,620	0	△ 61.2	18.2
	地 方 債	11,513	5,041	9.9	10.3	13,876	4,275	20.5	11.9	11,775	4,129	△ 15.1	7.8	15,596	6,951	32.5	13.1
	そ の 他	24,891	13,032	3.4	22.2	24,221	12,039	△ 2.7	20.7	27,401	13,330	13.1	18.1	26,894	11,731	△ 1.9	22.6
	計	112,068	74,181	1.1	100.0	116,956	73,689	4.4	100.0	151,371	73,992	29.4	100.0	118,796	73,368	△ 21.5	100.0
歳出	人 件 費	14,861	13,619	△ 3.2	13.5	14,829	13,588	△ 0.2	12.8	16,166	14,811	9.0	10.7	15,909	14,687	△ 1.6	13.4
	物 件 費	13,043	11,111	△ 8.3	11.8	13,629	11,358	4.5	11.7	15,721	11,440	15.3	10.4	14,355	11,527	△ 8.7	12.1
	扶 助 費	30,846	9,919	△ 0.1	28.0	32,688	10,576	6.0	28.2	33,059	10,448	1.1	21.8	33,362	10,420	0.9	28.1
	補 助 費 等	12,050	11,297	△ 1.6	10.9	12,213	11,390	1.4	10.5	45,450	12,014	272.1	30.0	12,767	11,531	△ 71.9	10.7
	公 債 費	12,440	12,228	△ 1.0	11.3	12,358	12,115	△ 0.7	10.7	12,442	12,210	0.7	8.2	13,022	12,769	4.7	11.0
	普 通 建 設 事 業 費	13,192	2,517	13.8	12.0	17,185	2,884	30.3	14.8	14,683	2,770	△ 14.6	9.7	16,885	2,360	15.0	14.2
	うち単独事業費	6,395	2,103	14.6	5.8	8,109	2,214	26.8	7.0	7,058	2,123	△ 13.0	4.7	9,439	1,820	33.7	7.9
	そ の 他	13,893	11,747	12.0	12.6	13,097	10,821	△ 5.7	11.3	13,850	10,299	5.7	9.1	12,496	10,074	△ 9.8	10.5
	計	110,325	72,438	1.0	100.0	115,999	72,732	5.1	100.0	151,371	73,992	30.5	100.0	118,796	73,368	△ 21.5	100.0
歳入歳出差引額		1,743	1,743			957	957			0	0			0	0		
経常収支比率					103.1				102.1				102.6				105.2
公債費負担比率					16.5				16.4				16.6				17.4
主要3基金残高					11,080				10,510				8,826				7,689
地方債残高					131,003				133,374				133,585				136,938

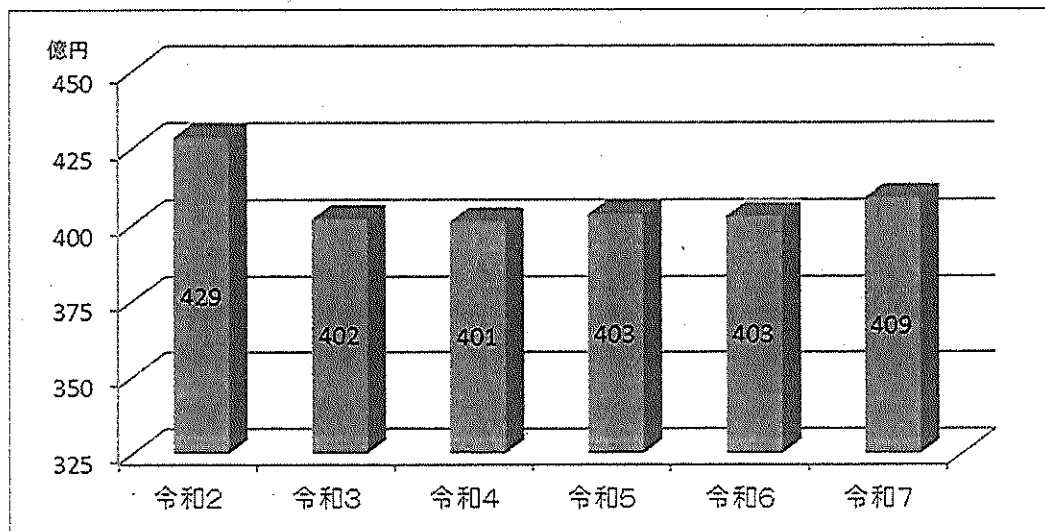
区 分		令和 4 年 度				令和 5 年 度				令和 6 年 度				令和 7 年 度			
		見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比
歳入	地 方 税	40,113	40,113	△ 1.1	32.8	40,347	40,347	0.6	35.3	40,281	40,281	△ 0.2	35.5	40,885	40,885	1.5	36.2
	地 方 交 付 税	14,558	14,558	8.8	11.9	14,324	14,324	△ 1.6	12.5	14,390	14,390	0.5	12.7	13,786	13,786	△ 4.2	12.2
	国 庫 支 出 金	23,578	0	6.1	19.3	22,342	0	△ 5.2	19.5	21,935	0	△ 1.8	19.3	21,496	0	△ 2.0	19.1
	地 方 債	18,374	6,981	14.1	15.0	13,287	7,117	△ 27.7	11.6	13,131	7,382	△ 1.2	11.6	12,640	6,911	△ 3.7	11.2
	そ の 他	25,566	10,485	△ 2.1	20.9	24,125	10,555	△ 5.6	21.1	23,864	10,935	△ 1.1	21.0	24,007	11,183	0.6	21.3
	計	122,189	72,137	3.2	100.0	114,425	72,343	△ 6.4	100.0	113,601	72,988	△ 0.7	100.0	112,814	72,765	△ 0.7	100.0
歳出	人 件 費	15,866	14,573	0.6	12.8	16,164	14,846	1.9	14.0	15,974	14,672	△ 1.2	14.0	16,180	14,735	1.3	14.3
	物 件 費	14,335	11,830	4.0	11.6	14,889	12,229	3.9	12.9	14,893	12,231	0.0	13.1	14,895	12,233	0.0	13.1
	扶 助 費	33,657	10,514	0.6	27.2	33,960	10,608	0.9	29.4	34,265	10,704	0.9	30.1	34,574	10,800	0.9	30.5
	補 助 費 等	12,707	11,778	2.7	10.3	12,537	11,675	△ 1.3	10.8	12,414	11,560	△ 1.0	10.9	12,395	11,542	△ 0.2	10.9
	公 債 費	12,792	12,536	1.9	10.3	12,702	12,448	△ 0.7	11.0	12,321	12,074	△ 3.0	10.8	12,359	12,111	0.3	10.9
	普 通 建 設 事 業 費	21,672	2,494	19.4	17.5	12,485	1,711	△ 42.4	10.8	11,620	2,011	△ 6.9	10.2	10,731	2,015	△ 7.7	9.5
	うち単独事業費	8,486	1,574	△ 3.7	6.9	4,604	1,334	△ 45.7	4.0	5,172	1,615	12.3	4.5	5,540	1,670	7.1	4.9
	そ の 他	12,806	10,058	3.8	10.3	12,969	10,107	1.3	11.2	12,370	9,992	△ 4.6	10.9	12,206	9,855	△ 1.3	10.8
	計	123,835	73,783	4.6	100.0	115,706	73,624	△ 6.6	100.0	113,857	73,244	△ 1.6	100.0	113,340	73,291	△ 0.5	100.0
歳入歳出差引額		△ 1,646	△ 1,646			△ 1,281	△ 1,281			△ 256	△ 256			△ 526	△ 526		
経常収支比率					105.8				106.6				105.3				105.1
公債費負担比率					17.5				17.3				16.7				16.8
主要3基金残高					6,030				4,621				4,251				3,611
地方債残高					142,948				143,746				144,264				144,164

4 財政収支見通しの状況

(1) 歳入

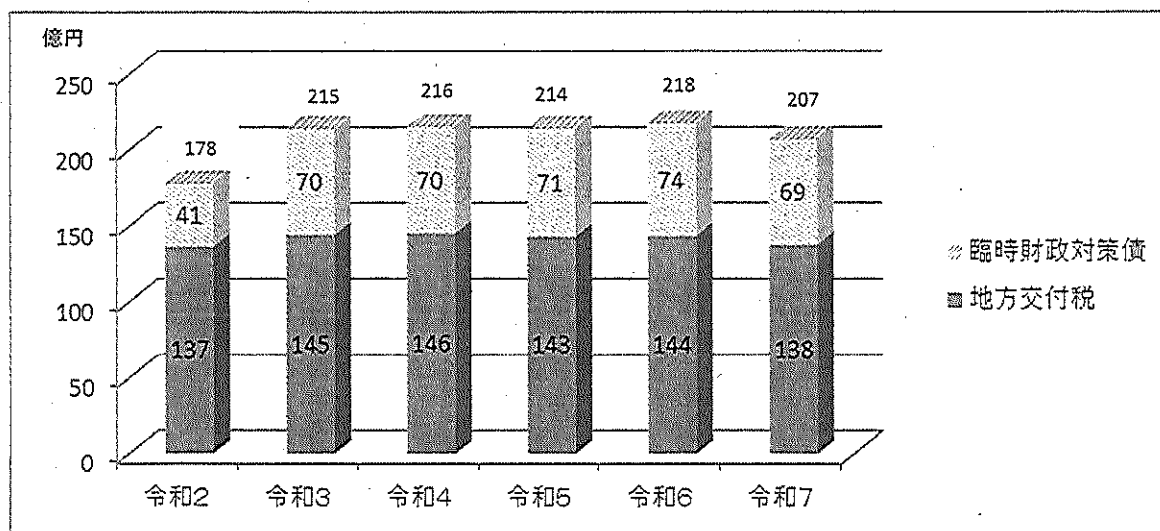
① 市税

令和3年度は、2年度に特例猶予によって徴収猶予した分の収納が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の影響によって、個人及び法人市民税の減少及び固定資産税の特例措置によって、大幅な減少が見込まれます。その後も消費などがコロナ禍前の水準に戻るまでにかかなりの時間がかかるとの見方が強く、令和4年度以降も市税の回復が遅れることが見込まれます。

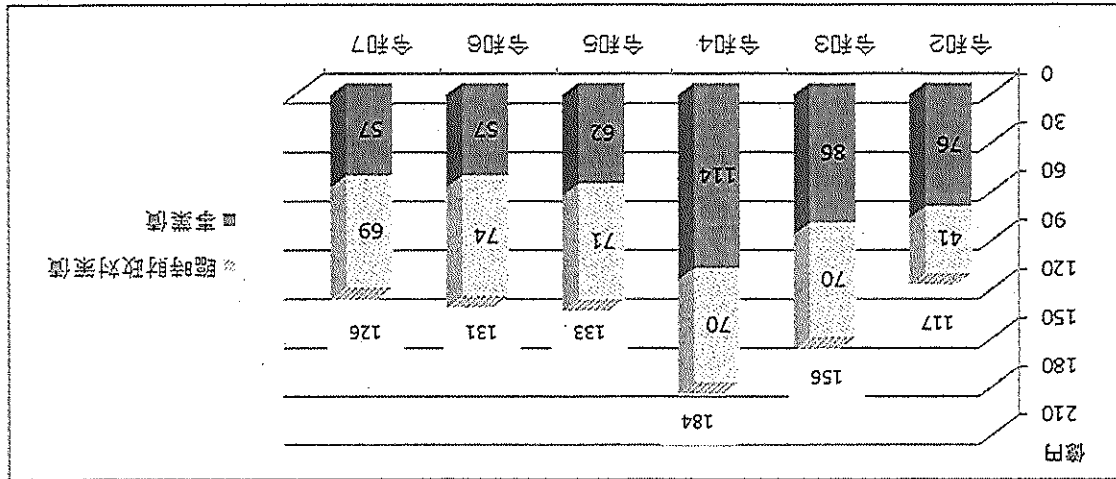


② 地方交付税・臨時財政対策債

市税収入の落ち込みから、令和3年度は地方交付税及び臨時財政対策債の増額を見込んでいます。また、令和4年度以降についても、市税収入（地方税収）の回復の状況を踏まえ、地方の財源不足への対応として、臨時財政対策債が高い傾向が続くものと見込んでいます。



※合併市町村への普通交付税の算定の特例（合併算定替）期間が令和2年度で期限を迎えます。

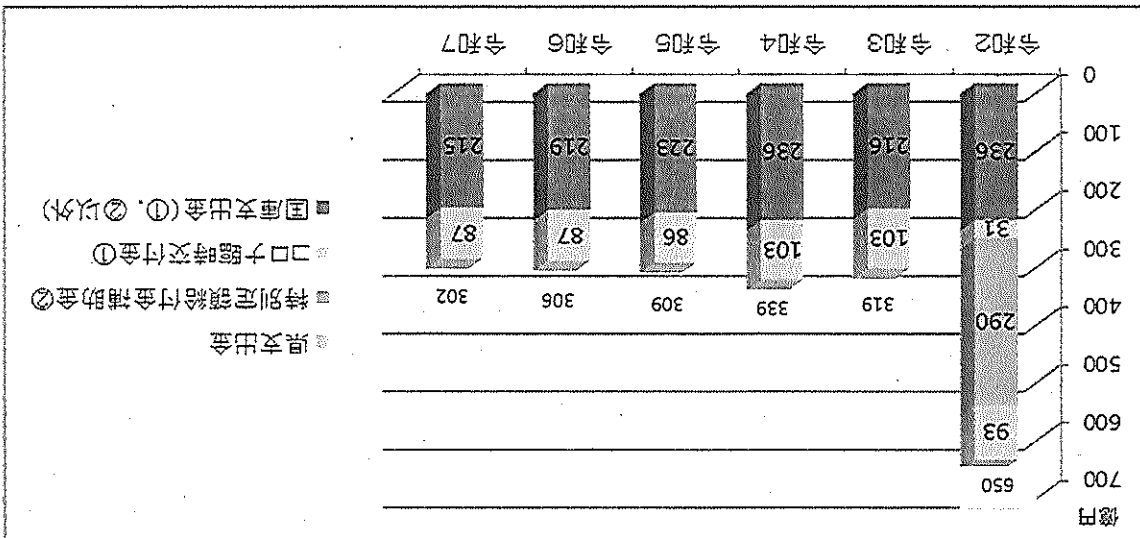


令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による地方の財源不足への対応として臨時財政対策債の増加が見込まれます。

また、臨時財政対策債以外の事業債については、(仮称)盛岡南公園野球場や(仮称)盛岡学校給食センターの建設事業などの実施により、一時的に増加する見込みですが、都南中央第三地区など、各地区の区画整理事業が完了を迎えるため、令和5年度以降において、新規の起債発行は減少することが見込まれます。

なお、各年度の新規市債発行額は、盛岡市総合計画実施計画の自治体経営の取組に定める、臨時財政対策債を除き歳入総額の8%以内となるよう見込んでいますが、令和4年度には、(仮称)盛岡南公園野球場や(仮称)盛岡学校給食センターなどの大規模な建設事業が予定されているため8%以内になることは厳しい状況になっています。

④ 市債



4年度の増加を見込んでいます。

県支出金は、(仮称)盛岡南公園野球場の整備に伴う負担金などにより、令和3年度及び令和4年度には、令和4年度には、道の駅設置事業などの関係での増を見込んでいます。

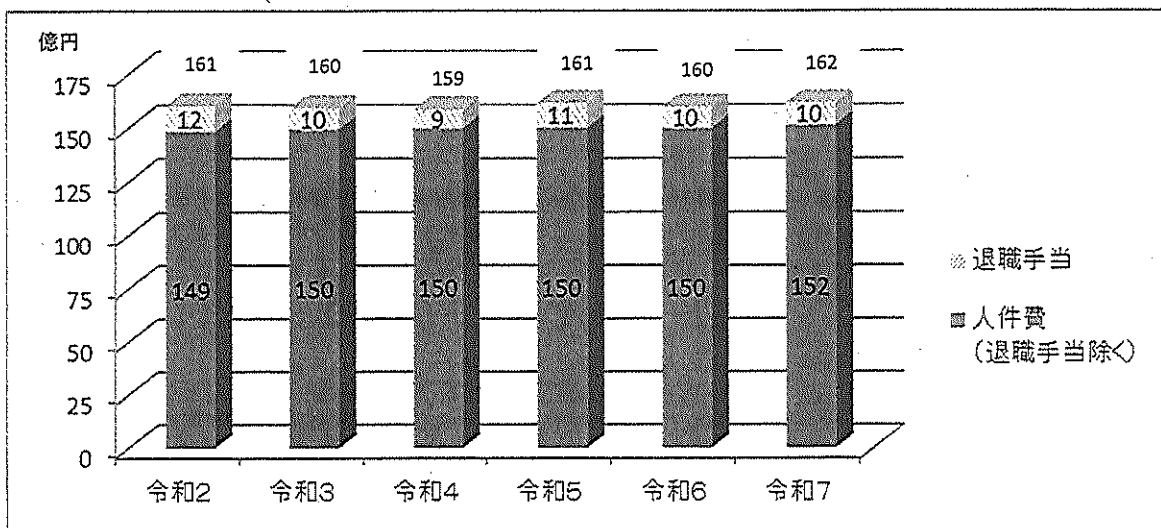
国庫支出金は、令和2年度には、特別定額給付金事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付があったことから大幅に増加しています。また、令和3年度以降については、令和4年度には、道の駅設置事業などの関係での増を見込んでいます。

③ 国・県支出金

(2) 歳出

① 人件費

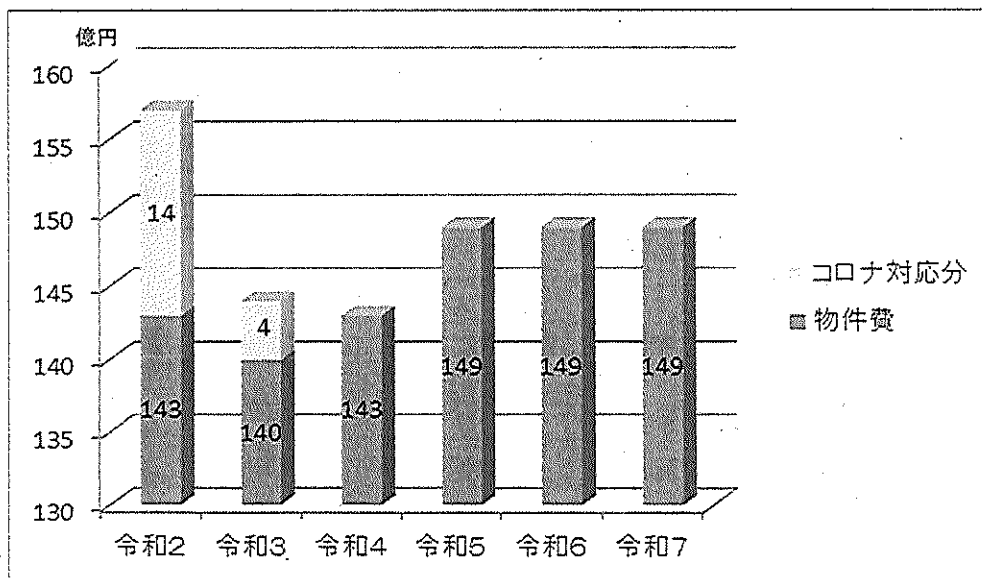
退職手当や選挙実施に伴う手当の増減はあるものの、令和3年度以降、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。ただし、人件費については、現在見直し作業中の職員定数の適正化計画の策定及び実施に伴って変動する見込みです。



② 物件費

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の支給に係る事務経費や地域外来・検査センターの運営委託経費などで物件費が増加しています。

地域福祉センターなどの民間譲渡により、令和3年度から減少する物件費もありますが、令和5年度に（仮称）盛岡南公園野球場や（仮称）盛岡学校給食センターの供用開始に伴う運営管理経費の増などにより、令和5年度以降は増加する見込みです。

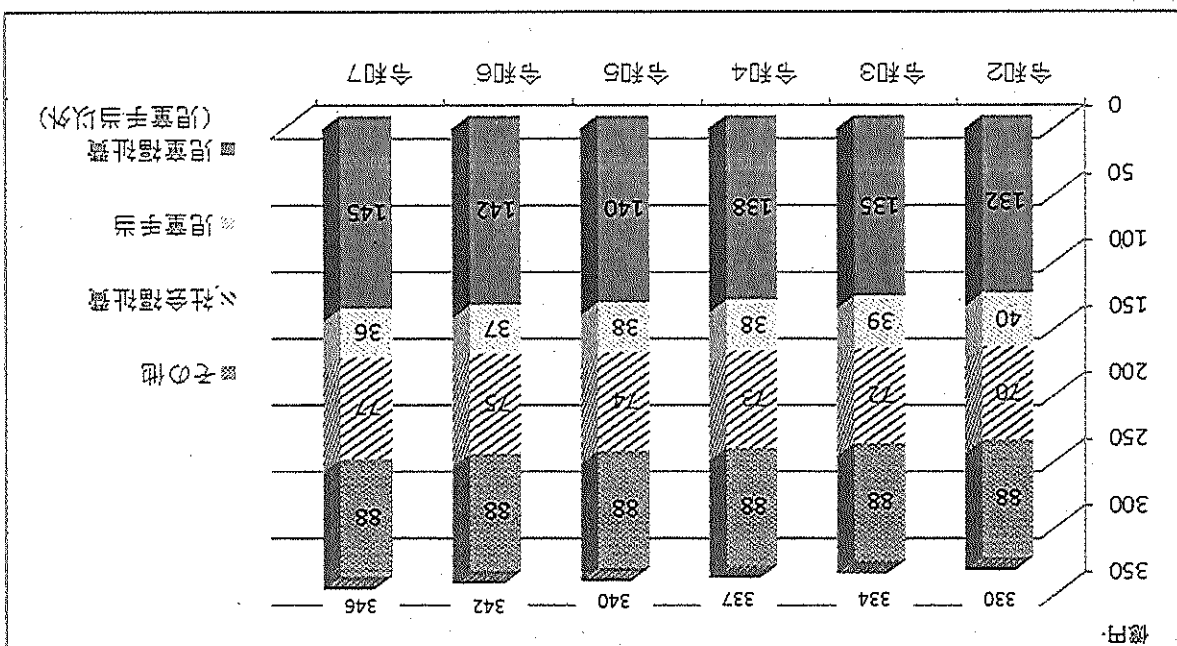


※令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応に係る物件費は、12月補正予算時点で約14億円を計上しています

③ 扶助費

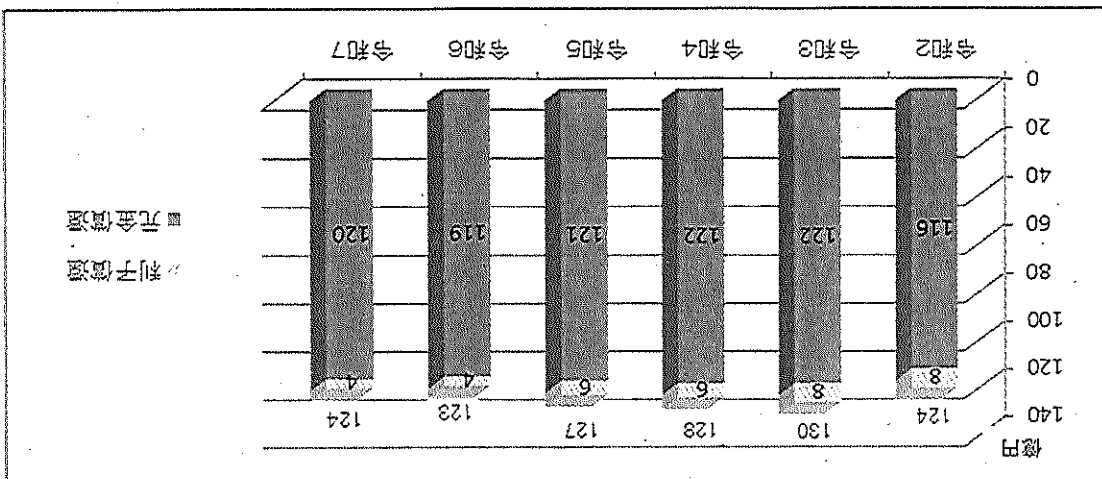
扶助費は、認定子ども園への運営費給付事業の対象施設の増加などにより児童福祉費の増額が見込まれます。その一方で、児童手当については少子化の影響により減少が見込んでいます。

それ以外の項目では、社会福祉費は障がい者への介護給付や、障がい児の通所支援等の増加に伴う増額を見込んでいます。また、生活保護給付は横ばいを見込んでいます。

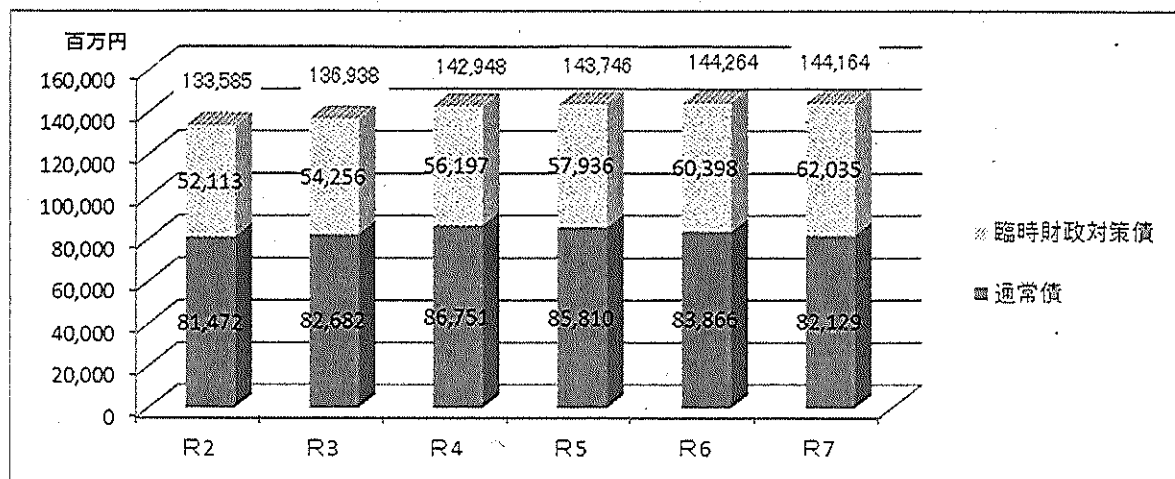


④ 公債費

公債費については、将来負担の軽減のため、その抑制に取組む必要があります。そのため、盛岡市総合計画実施計画の自治体経営の取組みに定める、臨時財政対策債を除き歳入総額の8%以内での借入れとする取組みを進めるとともに利率見直しによる償還額の削減の取組みを行ってきたところです。今回の見通しに係る期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時財政対策債の新規発行の増や、新野球場などの大規模建設事業の実施によって、公債費は増加するものと見込んでいます。



□ 市債残高推移見込み

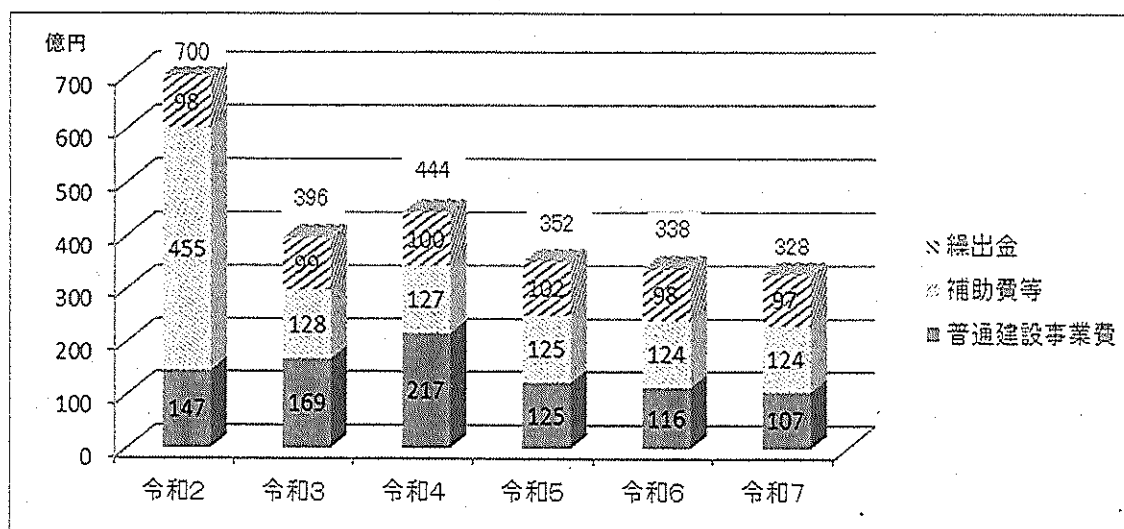


⑤ 普通建設事業費・補助費等・繰出金

普通建設事業費は、令和3年度から令和4年度にかけて、(仮称)盛岡南公園野球場や(仮称)盛岡学校給食センター、道の駅などの新規の建設事業を予定しています。また、これまで実施してきた都南中央地区が令和4年度に、道明・下飯岡地区整備事業が令和5年度に、太田地区整備事業が令和6年度に概ね終了を迎えることから、令和4年度をピークに減少していきます。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に資金借入を行った中小事業者等への利子補給事業が令和5年度まで、信用保証料補給事業が令和11年度まで続く見込みです。

また、繰出金については、高齢化の進展に伴う介護保険費特別会計への繰出金などの増加が見込まれています。



(3) まとめ

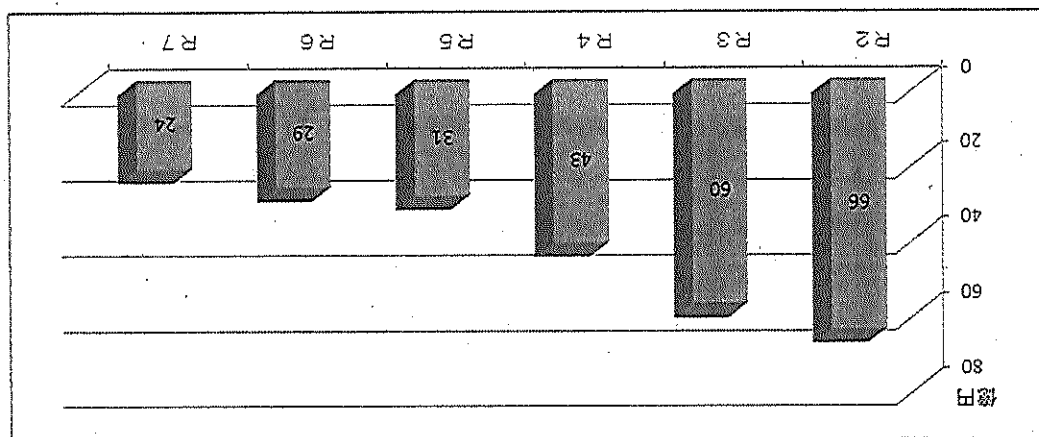
令和7年度までの財政見通しにおいては、これまでの財源確保や事業の見直しなどを継続しても、毎年度、大幅な財源不足が見込まれる結果となりました。
現段階では、この財源不足について、財政調整基金の活用を見込んでおりますが、残高が大きく減少することになりますことから、今後の財政運営において、収支不足額の圧縮に努めてまいります。

□ 財政調整基金の推移見込み

(単位：百万円)

財政調整基金 (財政調整基金繰入額)	財政調整基金 年度末残高見込額	
R 3	(395)	5,962
R 4	1,646	4,346
R 5	1,281	3,096
R 6	256	2,871
R 7	526	2,377

※令和2年度12月補正時点での年度末残高見込額は6,325百万円。



Ⅲ 今後の財政運営

このような財政状況が見込まれるなか、財政収支の黒字化を図り、継続的なまちづくりを目指すため、なお一層の収納対策の強化など収支均衡に向けた取組を行い、健全な財政運営の推進に努めてまいります。

1 安定した自主財源の確保

- ・ 税財源の安定的な確保を図るため、コンビニ収納に加え、夜間や休日の納付相談窓口の定期的な開設、ペイジーによる口座振替の拡大、納税推進センターにおける納付の勧奨及び口座振替の周知など、様々な収納対策の強化を行い、収納率の向上に努めます。
- ・ 市内企業の雇用の維持や創出、企業活動の活発化を促す施策の展開によって、納税者の増加、安定した税収の確保につながる取組を図ります。
- ・ 未利用土地及び処分可能な商業・業務用地の処分及び活用により諸施策の推進に要する財源の確保に努めます。
- ・ 受益者負担の考え方のもと、使用料・手数料について見直しの検討を行います。
- ・ 企業版ふるさと納税や広告料収入の拡大など、新たな財源の確保に努めます。

2 民間資金等の活用

- ・ 公共施設の整備や維持更新、市民サービスの提供にあたって、業務の効率化、サービスの質的向上、財政負担の軽減が図られるよう、PPP／PFIなど様々な公民連携手法を検討しながら、民間資金等の活用に努めます。

3 公共施設アセットマネジメントの推進

- ・ 全庁的な視点のもとに、施設の維持管理のさらなる効率化や、老朽化した施設の更新費用の低減、平準化を進めるため、公共施設アセットマネジメントを推進します。

4 事務事業の見直し

- ・ 各々の事業について、目的や達成すべき効果を改めて検証し、状況分析しながら事務事業の選択と集中を行い、必要な財源の確保を図ります。
- ・ デジタル化の導入による市民サービスの向上と合わせ、事務の効率化を図り、経費の圧縮・削減に努めます。
- ・ 普通建設事業に係る計画時期の見直しや事業の年度間での平準化を進め、公債費の後年度の負担が著しく増加しないように努めます。

5 市債の抑制

- ・ 市債の発行額は、臨時財政対策債を除いて予算総額の8%以内を目標とし、将来負担の軽減を図ります。
- ・ 市債の発行に当たっては、後年度の元利償還金に対する地方交付税措置のある地方債の活用にも努めます。

6 基金の活用

- ・ 財政調整基金については、財政見通しにおいて見込んだ収支不足の対応に係る基金の減少を極力圧縮して一定水準を維持するとともに、計画的な基金積立てを行うなど、適正な基金運用に努めます。

7 その他

- ・ 新型コロナウイルス感染症によって、社会経済情勢が大きく変化することから、新たな制度創設に対応するために、財政見通しの点検を行います。

(別紙)

推 計 方 法 一 覧

1 歳 入

区 分	推 計 方 法
市税	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、リーマンショック時の実績を参考にしながら、税目ごとに試算。
地方譲与税	地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税については、名目成長率により試算。森林環境譲与税は担当課による試算。
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 地方消費税交付金(※1) 環境性能割交付金(※2) 法人事業税交付金(※3)	名目成長率により試算。 ※1 地方消費税交付金の社会保障分は、一般分に対する交付割合(1.2)として試算。 ※2 令和3年度は、令和元年度の交付額などを基に試算。 ※3 令和3年度から県の法人事業税 7.7/100 で試算(令和2年度は経過措置により 3.4/100)。
地方特例交付金	名目成長率により試算。
地方交付税	普通交付税は、令和3年度を令和2年度比 6.2 %増とし、名目成長率により試算。特別交付税は令和3年度当初予算ベース。
交通安全対策特別交付金 分担金及び負担金	令和3年度当初予算ベース。
使用料及び手数料	令和3年度当初予算ベース。
国庫支出金	投資分については総合計画、新市建設計画、長寿命化計画などに掲げる事業を考慮して試算。経常分は過去の増加率により試算。
県支出金	
財産収入	令和3年度当初予算ベース。
寄附金	令和3年度当初予算ベース。
繰入金	財政調整基金等繰入金は所要額により、その他繰入金は令和3年度予算ベースにより試算。新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金繰入金は各年度の見込額で試算。
諸収入	令和3年度当初予算ベース。
市債	総合計画、新市建設計画、長寿命化計画などに掲げる事業を考慮して試算。

2 歳 出

区 分	推 計 方 法
人件費	現行制度における人員数を基礎とし、過去の伸率を勘案して試算。退職手当は積上げにより試算。
扶助費	過去の実績や、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」による社会保障費の公費負担の伸びなどにより試算。
公債費	既発行分は償還年次計画の積上げ、今後発行分は市債発行予定額を基に試算。
普通建設事業	総合計画、新市建設計画、長寿命化計画などに掲げる事業を考慮して試算。
物件費 維持補修費	令和3年度当初予算ベースとし、各年度の増減分を考慮して試算。
補助費等	企業会計分は所要額の積上げ、新型コロナウイルス感染症に係る利子補給等は各年度の見込、その他分は債務負担での増額分を除き、伸率0として試算。
積立金	所要額により試算
投資、出資、貸付金	企業会計分及び転貸債分は所要額の積上げ、その他分は過去の実績等を基に試算
繰出金	所要額の積上げ、過去の増加率等により試算